

案件概要書

2024 年 6 月 25 日

1. 基本情報

- (1) 国名：スリランカ民主社会主義共和国（以下、「スリランカ」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画
(The Project for Human Resource Development Scholarship)
- (4) 計画の要約：本計画は、スリランカ政府中枢において政策決定に携わることが期待される若手行政官等が、本邦大学院において学位（修士又は博士）を取得することを支援することにより、同国の重点開発課題の解決を図り、もって同国の人的ネットワーク構築を通じた二国間関係の強化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

スリランカはインド洋のシーレーン及び「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）の地政学的要衝に位置しており、南西アジアはもとより中東・アフリカ諸国との地理的・経済的連結性を高める上で、同国の経済社会的安定は南西アジアの安定と発展に不可欠であり、我が国にとっても戦略的に重要である。同国は伝統的な親日国であり、1952 年の国交樹立以来、我が国と国際場裡での連携においても友好関係を維持しており、同国との人的交流は今後両国の関係を維持・強化する上で重要な役割を果たす。

2015 年 10 月に発出された「日・スリランカ包括的パートナーシップに関する共同宣言」において、我が国は良い統治及び法の支配の分野での能力向上及び行政組織の強化の重要性を確認し、本計画の実施は、2017 年 4 月発出の「日・スリランカ首脳会談共同声明―日・スリランカ包括的パートナーシップの深化と拡大―」における、人的資源開発のための二国間協力・交流の強化を具体化する取組に位置づけられ、二国間関係の強化に貢献することが期待される。

本計画により、我が国の高等教育機関においてスリランカ政府で幹部職員となることが期待される人材を育成することは、同政府における我が国の外交政策を理解する知日派層形成と重要な人脈構築による二国間関係の強化につながり、我が国にとっても外交的意義が高い。

- (2) スリランカにおける中核人材育成分野の現状・課題及び本計画の位置付け

スリランカ経済は、2019 年のテロ事件やその後の新型コロナウイルス感染拡大の影響等により低迷し、2022 年 4 月には対外債務の返済を一時停止する旨を発表するなど未曾有の経済危機に陥っている。現在 IMF の支援の下で経済再建に向けた各種構造改革などに取り組んでいるが、財政の健全化、経済的脆弱性克服、ガバナンス強化など、依然として山積する諸課題への対応が急務となっている。

しかし、各開発課題の複雑さに比して、これらを所掌する政府機関・関係省庁の職員の能力ないし機構及び法整備上の体制が、総じて不十分であり、本計画の実施を通じ、行政機構上の制度構築及び政策立案・遂行の中核を担うことになる個々の行政官の能力向上が求められている。特に、スリランカでは 2010 年から本計画を開始し累計 222 人の留学生受け入れを行っており、本計画へのニーズが高いことが確認されている。今後は特に、公共政策、開発経済分野については、上記の通り、財務健全性、経済的脆弱性克服といった重要な課題への対応を担うことから、同国の中長期的な開発の上で、近年特に体制を強化していくことが求められ、早期に関連人材の育成に取り組む必要がある。

対スリランカ国別開発協力方針（2018 年 1 月）では「包摂性に配慮した質の高い成長の促進」を基本方針とし、「質の高い成長の促進」「包摂性に配慮した開発支援」「脆弱性の軽減」を重点分野として定めている。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 実施内容

スリランカ政府の若手行政官を対象に、1 期あたり最大 17 人（修士課程 15 人、博士課程 2 人）、計 4 期分の留学生が、本邦大学院において、同国の重点課題に関する公共行政に係る研鑽を積むことに対して、必要な経費を支援するもの。協力準備調査では 4 期分の計画を事前に策定し、戦略的・効果的な受け入れを継続的に実施する。

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

- ・ JDS 生の来日・留学支援（来日留学生の募集選考、来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備、奨学金提供、大学への授業料等支払い等）
- ・ 留学事業の付加価値創出（留学中の日本政府および地方自治体関係者等との人脈構築及び帰国時の JDS 生 OB とのネットワーキング等）

② 期待される開発効果

- ・ スリランカ政府職員最大 68 人が、我が国において、同国の重点課題に対応する専攻分野に係る学位（60 人修士号、8 人博士号）を取得し、帰国後、同国政府における計画策定・政策立案にリーダーシップを発揮することで、同国政府の行政機能が強化される。
- ・ 留学するスリランカ政府職員と日本政府職員との人脈構築が進み、二国間関係が強化される。
- ・ 留学生を受け入れる国内大学やコミュニティにおける二国間の相互理解及び友好親善関係、並びに国際的な知的ネットワークが強化される。

③ 計画実施機関／実施体制：財務、経済安定及び国家政策省 対外援助局

④ 他機関との連携・役割分担：特になし。

⑤ 運営／維持管理体制：円滑な実施のために、スリランカにおいて運営委員会を設置する。運営委員会は、以下のとおり、同国政府関係者及び日本側関係者で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

- ・ 運営委員会の構成：財務、経済安定及び国家政策省 対外援助局、行政、内務、州議会及び地方政府省、教育省、人事委員会、在スリランカ日本国大使館、JICA スリランカ事務所

(2) その他特記事項

- ・ 環境社会配慮カテゴリ分類：G
- ・ ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
 - ・ スリランカの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。

スリランカはシーレーン及びFOIPの地政学的要衝に位置しており、南西アジアはもとより中東・アフリカ諸国との地理的・経済的連結性を高める上で、同国の経済社会的安定は我が国にとって戦略的に重要である。しかしながら、同国は2022年に深刻な経済危機に陥り、現在はIMF支援プログラムの下、経済再建に向け、財政緊縮政策、国有企業やガバナンスの改革等を行っているところである今後こうした取組を成功裏に完了乃至継続し、過去と同様の轍を踏まず、得られた成果を維持しながら同国と地域社会の持続的発展につなげていくには、その中核となる人材を育成し、行政能力の強化を図ることが喫緊かつ中長期的な課題である（「経済的脆弱性」）。

また、上記の外交的重要性に加え、我が国の「国家安全保障戦略」（2022年12月）においては、「ODAを始めとする国際協力の戦略的な活用」として、「FOIPというビジョンの下、自由で開かれた国際秩序を維持・発展させ、国際社会の共存共栄を実現するためにODAを戦略的に活用していく。具体的には、質の高いインフラ、人材育成等による連結性、海洋安全保障、法の支配、経済安全保障等の強化のための支援を行う。そのことにより、開発途上国等との信頼・協力関係を強化する。また、FOIPというビジョンに賛同する幅広い国際社会のパートナーとの協力を進める。」とされている（「重要政策との関係」）。

本計画は、上記の観点から無償資金協力による実施が適当と判断できる。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

これまでの人材育成奨学計画において、二国間関係及び外交に資する事業として戦略性を高めていくために、対象分野や対象省庁の選定にあたっては先方政府と十分な検討を行い、人事当局を選考過程に関与させる等して、二国間関係で重要となる省庁で主要政策を担う可能性が高く、帰国後の活躍がより見込まれる優秀な留学生候補を選定できるように工夫するとともに、日本滞在中の課業以外のプログラムの充実を図る。

スリランカにおいては、本計画がより効果を発現するために実施体制を見直し、All Island Service と呼ばれる省庁間の異動のある中央省庁の幹部候補を主な対象とするとともに、運営委員会の構成に人事委員会を追加し、帰国後の効果的な人事配置や公務員の人材育成への働き掛けを行った。今後も同体制での事業運営を維持するとともに、効果発現に向けた体制の見直しを引き続き行う。

以 上

〔別添資料〕地図 スリランカ「人材育成奨学計画」

地図 スリランカ「人材育成奨学計画」



(出典: United Nations Sri Lanka | Geospatial, location data for a better world (un.org))